

市議会だより

平成30年第1回定例会



市役所本庁舎に併設された総合防災センターの開所（3月28日 災害対策本部室）

- 平成30年度一般会計当初予算 2
前年比1.6%減 529億7千万円を可決
—子育て世帯の負担軽減のため
幼児教育無償化を一部実施—
- 総括質疑並びに一般質問 6
- 私たちが慎重にチェック（委員会報告） 13
- 議員辞職 16

発行／薩摩川内市議会
編集／広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

平成30年度一般会計当初予算

前年度比
1.6%減

529億7千万円を可決

～総合戦略事業予算を優先的に確保～

子育て世帯の負担軽減のため 幼児教育無償化を一部実施

平成30年第1回定例会は2月19日から3月23日までの33日間の会期で開催しました。

今定例会では、総合戦略事業予算を優先的に確保した平成30年度一般会計当初予算(529億7千万円)をはじめ、子育て世帯の経済的負担軽減を目的とする保育料改定に伴う市立幼稚園条例の一部を改正する条例など67議案を原案可決。人権擁護委員候補者(1人)の推薦について同意するとともに、請願1件を採択、陳情1件を不採択としました。

安心・安全な暮らしを守り 地域活力を創出する予算

平成30年度の一般会計当初予算は、「安心・安全な暮らしを守り地域活力を創出する予算」と題し、前年度比8・7億円減(1・6%減)の529億7千万円となりました。

人口減少、少子・高齢化という課題に対する施策横断的な連携を推進するため、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけし、優先的に予算を確保。施策内においても、事務事業の

更なる選択と集中を図る予算となつていきます。
各施策の予算措置状況は、次のとおりです。

- 1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり **【健康・福祉】**
保育所運営費、子ども医療費助成事業など82事業
375億5千45万3千円
- 2 快適で魅力的な住み続けたいまちづくり **【生活環境】**
家庭用飲用井戸等整備支援事業など37事業
35億3千218万5千円

3 地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり**【産業振興】**
シテイセールスプロモーション事業など70事業
23億2千770万1千円

4 安全性と利便性の質を高めるまちづくり **【社会基盤】**
川内港振興事業など43事業
47億5千647万9千円

5 次世代を担う人と文化を育むまちづくり **【教育文化】**
東郷地域小中一貫校整備事業など45事業
37億9千629万9千円

6 市民みんなで考え、行動するまちづくり **【地域経営】**
本土地域4支所の見直しに係る環境整備事業など26事業
7億6千293万9千円

主な新規・拡充事業の概要

◆保育所運営費 40億円

①所得・年齢にかかわらず保育料を第2子は半額、第3子以降は無料とするもの。
②私立幼稚園・認定こども園(1号認定)の保育料を市立幼稚園並みに軽減するもの。

◆子ども医療費助成事業 4億326万1千円
平成30年10月診療分から、重度障害心身医療費、ひとり親家庭等医療費、子ども医療費対象者のうち市県民税が非課税世帯の未就学児に限り、窓口での負担(自己負担分)をなくすもの。

◆生活支援体制整備事業 2千445万9千円
地区コミ協が実施する高齢者世帯への日常生活支援に係る経費の一部を補助するもの。

◆救急医療体制支援事業 5千894万2千円
小児病床を有する医療機関の小児科医確保対策等の支援を行うもの。

◆家庭用飲用井戸等整備支援事業 150万円
市内の水道事業及び簡易水道事業の未給水地域において、ボーリング工事等の家庭用飲用井戸の整備に対して補助するもの。

◆地域農業活性化支援事業 150万円
地域農業の維持・活性化を図るための集落営農組織等の育成や農村環境維持・保全に必要な経費の一部を補助するもの。

◆旅行誘客事業

1億9千829万円

観光客等の誘客を図るため、明治維新150周年関連事業の開催や甌島地域における宿泊型旅行商品開発等を行うもの。

◆シテイセールスプロモーション事業

7千999万7千円

博多駅デジタルサイネージ広告など、情報発信やプロモーションの展開を図り、シテイセールスの推進を図るもの。

◆川内港振興事業

8千19万5千円

定期コンテナ航路の安定的継続や川内港の活用・振興を図るための常熟港向け木材輸支援補助金の拡充等を行うもの。



接岸中のコンテナ船(川内港)

◆駅前白和線整備事業

8千万円

川内駅周辺の活性化を図るため、駅周辺の交通緩和や駅東西を結ぶ幹線道路へのアクセス道路として整備するもの。

◆川内駅東口アクセス道路整備事業

1千5百万円

川内駅東口への交通アクセス強化及び中心市街地における交通渋滞緩和並びに交通の分散化を図るための設計委託等を行うもの。

◆学校施設長寿命化計画策定事業

780万円

学校施設等の効率的かつ円滑な整備を計画的に進めるため、長寿命化計画を策定するもの。

◆スポーツ合宿誘致事業

3千966万3千円

スポーツ合宿誘致やオリンピック・パラリンピックに向けて合宿招へい活動等を行うもの。

◆国民体育大会準備事業

2千585万7千円

■平成30年度一般会計及び各特別会計当初予算

会計名		予算額
一般会計		529億7,000万円
特別会計	簡易水道事業	3億2,067万円
	温泉給湯事業	4,539万円
	公共下水道事業	12億8,952万円
	農業集落排水事業	2億6,044万円
	漁業集落排水事業	9,106万円
	浄化槽事業	1,699万円
	天辰第一地区土地区画整理事業	6億2,138万円
	天辰第二地区土地区画整理事業	6億3,363万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	4億6,285万円
	国民健康保険事業	111億3,680万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	9億6,382万円
	介護保険事業	103億6,337万円
	後期高齢者医療事業	11億8,816万円
13特別会計の合計		273億9,408万円

■平成30年度公営企業会計当初予算

会計名		予算額
水道事業	収益的収入	18億8,474万5千円
	収益的支出	15億9,125万5千円
	資本的収入	3億7,346万円
	資本的支出	12億2,224万1千円

◆広報事業

3千817万7千円

本市の市勢をPRするため、4力国語対応PR動画の制作等を行うもの。

◆東郷地域小中一貫校整備事業

23億6千417万6千円

東郷地域に施設一体型の小中一貫校を整備するもの。



整備が進む東郷学園義務教育学校

一般会計当初予算については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員

地域の拠点である支所の縮小、出張所の廃止は人口減少の助長につながり、コンベンション施設等の建設は資材高騰などで建設費の増額が考えられる。

273億9千408万円
13特別会計当初予算

平成30年度の各特別会計の当初予算総額は、前年度比28・8億円減(9・5%減)の273億9千408万円となりました。

国民健康保険事業特別会計予算

本件については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員
誰でも安心して医療が受けられる国民健康保険制度の抜本的改善を求める。

介護保険事業特別会計予算

本件については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員
介護保険料の引き下げと利用しやすい利用料への改定を求める。

後期高齢者医療事業特別会計予算

本件については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員
高い負担で安上がりな医療を

押し付ける後期高齢者医療制度の廃止を求める。

条例など

市立幼稚園及びへき地保育所の保育料を第2子半額、第3子以降無料

「薩摩川内市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について」及び「薩摩川内市へき地保育所条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

市立幼稚園とへき地保育所の保育料について、算定方法における年齢制限を撤廃するとともに、所得基準を設けずに第2子を半額及び第3子以降を無料とするものです。(保育所、私立幼稚園、認定子ども園の保育料についても第2子半額及び第3子以降無料)

市比野・黒木・蘭牟田の出張所を本年10月から廃止

「薩摩川内市出張所設置条例を廃止する条例の制定について」は、反対討論がありました。賛成討論

論はなく、原案のとおり可決しました。

組織・機構の見直しにより、本年10月から市比野、黒木及び蘭牟田の出張所を廃止しようとするものです。

反対討論

井上 勝博 議員
出張所を訪れる方は高齢者が多く、廃止されれば困る人が多いのが実態であり、出張所の廃止は市民サービスの低下を招くものである。



市比野出張所

国民健康保険税条例の一部を改正

「薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制

定について」は、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律の公布に伴い、市の国民健康保険税を国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用等に充てるなど、規定の整備をするものです。

反対討論

井上 勝博 議員
本年4月から都道府県が国民健康保険の運営主体となり、市町村の国民健康保険行政を統括監督することとなったため、高い保険税が更に値上げされる。

持続可能な医療保険制度構築のため国民健康保険条例等の一部を改正

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について」は、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の公布に

よる国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律が改正されたことにより、条例の改正を行うものです。

反対討論

井上 勝博 議員
国民健康保険の運営主体を市町村から都道府県へ移行する措置として、多額の公費投入がなされようとしているが、引き換えに市町村独自の一般会計からの法定外繰入れが削減され、高い保険税の更なる値上げにつながる。

平成30年度から平成32年度までの介護保険料を決定

「薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

平成30年度から平成32年度(第7期)までの介護保険料を定めるとともに、地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の公布施行等に伴い、規定の整備をするものです。(介護保険料の基準月額額は6100円で第6期と同額)

旧子ども発達支援センター つくし園を無償譲渡

「財産の無償譲渡については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。」

旧子ども発達支援センターつくし園を引き続き障害児通所支援事業を行う施設として、社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会へ無償譲渡するものです。

反対討論

井上 勝博 議員
つくし園の民間譲渡は、市の子どもの療育に対する責任を放棄するものであり、国の方針からも逆行する。



譲渡されたつくし園(永利町)

補正予算 — 平成29年度一般会計 —

3補正で予算総額
561億6千989万円に

平成29年度の一般会計補正予算は、第6回、第7回及び第8回の3補正で1億2千697万9千円を減額し、561億6千988万7千円となりました。

第6回補正予算の概要

実績の確定又は執行見込みによる予算の増減調整

第7回補正予算の概要

①国の補正予算に伴う予算を計上

②国家公務員に係る一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律等の公布に伴う職員等の給与改定経費等に係る予算を計上

第8回補正予算の概要

①交付額確定に伴う特別交付税及び地方消費税交付金の増額
②今後の財源対策のための市有施設保全基金積立金の増額
(8億1千957万5千円)

陳情

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出を求める
陳情 — 不採択

「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出を求め陳情」については、電子表決システムによる記名投票の結果、不採択とされました。

なお、本件については、次のとおり討論がありました。

賛成討論

井上 勝博 議員
唯一の被爆国として核兵器禁止条約に参加し、批准すべきで

賛成討論

橋口 芳 議員
人類は過去の歴史から学ばなければならず、戦争をしない、させない、核兵器を使わない、使わせない、この崇高な理念のもと賛同する。

反対討論

坂口 健太 議員
本条約は現実の厳しい安全保障環境を考慮することなく、核兵器の存在自体を違法化するものであり、核兵器の脅威にさらされている我が国の国民の生命と財産を守るという観点から反対する。

あり、核兵器の禁止、その廃絶に踏み出してこそ、全ての国の安全を保障できる。

意見交換会の公募は 終了しました

昨年3月から1年間、地区コミュニティ協議会、自治会、各種団体及び市民グループ等を対象に募集をしてきました「議員との意見交換会」の公募は終了しました。

今回は、応募のありました4団体と意見交換会を行い、多くのご意見をお聴きすることができました。

いただいたご意見は積極的に議会活動に生かされておりますので、今後も議会運営にご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

なお、意見交換会の開催結果は、ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

▼記名投票（電子表決）の結果【陳情第2号 核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情】

議員名（議席番号順）																				投票結果		議決結果						
坂口健太	松澤力	落久光	橋口芳	森満晃	帯田裕達	下園政喜	成川幸太郎	持原秀行	徳永武次	中島由美子	福元光一	川添公貴	今塩屋裕一	宮里兼美	石野田浩	森永靖子	井上勝博	永山伸一	福田俊一郎	大田黒博	杉蘭道朗		川畑善照	瀬尾和敬	上野一誠	新原春二	賛成	反対
●	●	●	○	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	-	4	21	

※投票は、議長（新原 春二）を除く議員で行います。表の見方は、○=賛成、●=反対

総括質疑並びに一般質問

3月2日、5日、6日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行いました。

今定例会で行いました4会派による代表質問と11人の議員による個人質問の中から、その主なものを紹介します。

代表質問

4会派

新創会

上野 一誠
議員



質問通告内容(要約)

- ①平成30年度当初予算案総括について
- ②企業誘致実績と誘致活動・雇用対策の現状と課題について
- ③健康・福祉施策について
- ④入来麓旧増田家住宅入館状況と観光振興について
- ⑤教育行政について

健康・福祉施策(社会福祉協議会との関係)について

問 社会福祉協議会には、本市の健康・福祉施策の推進のため、多くの事業を委託し、地域福祉を担う大きな責任を果たしていただいているが、近年、業務内容が複雑多様化し、取り巻く環境も厳しくなる中、今後の対応を問う。

答 地域福祉行動計画にある諸事業を展開する中、実施事業の運営が厳しい状況であることから、引き続き市の支援が必要であると考える。そのため補助金の積算ルールを再精査し、また、社会福祉協議会の自主事業を見直しするなど、持続可能な運営につながるよう市と同協議会で

新たな仕組みを検討したところであり、今後とも連携しながら対応していきたい。

企業誘致実績と誘致活動・雇用対策の現状について

問 ①本市誕生以来、何社の企業が誘致されたか。また、雇用対策の現状は。②入来工業団地第1号の企業が操業開始した。十分な連携と今後の入来工業団地への企業誘致の見通しは。

答 ①本市誕生以来、29社の企業と40件の企業立地協定を締結し、内訳としては新設15件、増設25件である。平成28年度に操業開始した4社の雇用状況は目標の80%程度であり、人手不足は否めないことから、雇用対策事業等を展開し、官民一体となつて人手不足対策に取り組んでいきたい。②本市の企業立地

支援補助金は新設のほか、増設の場合も対象となつていていることから、操業開始した企業とも引き続き情報交換を行い、連携を深めていきたい。また、現在、食品関連の加工業や工業製品の製造業等の企業が進出を検討されていることから、立地に向けた交渉を続けていきたい。



企業進出が期待される入来工業団地

教育行政について

問 ①小・中学校の再編により環境が変わつた児童生徒の状況はどうか。②小・中学校2学期制導入について、導入後、3学期制に戻す学校も少なくないが、教育長のトップダウンでなく議論を深め、混乱しないように判断していくべきであると思

うがどうか。③小・中学校の空調設備(エアコン)の設置計画を急ぐべきではないか。

答 ①児童生徒や保護者の声として、友達がたくさんできた、同じ学年で球技ができる、楽しく学校に通つているなど概ね肯定的に捉えられている。②2学期制を実施している自治体の成果として、授業時数の確保の有効性、教師の時間的・精神的ゆとりによる授業の充実などの調査結果を踏まえ、教育委員会で慎重に協議し、2月の教育委員会定例会で2学期制を推進する方向でまとつたところである。今後、2学期制の実施を希望する学校は試行的に実施できるように学校管理規則を改正したいと考えており、保護者や地域の方々の理解を得て推進できるように検討していきたい。③学校環境の改善のため、校舎や屋内運動場の長寿命化対策とあわせて、エアコンの具体的な整備計画を検討していきたい。



川添 公貴 議員



質問通告内容(要約)

- ① 市政全般(平成30年度当初予算案を含む)について
- ② 教育行政について

本市が目指す小さな拠点推進事業について

問 ① 小さな拠点推進事業について内閣府案との相違は。② 生活支援体制整備事業との相違・すみ分けは。③ 市民の要望・地域特性を生かした内容か。

答 ① 本市の小さな拠点づくりは、各地域で住民が集まりやすい中心地に各種機能を集約するとともに、生活に不可欠なサービスが行き届く仕組みを形成し、安心できる生活圏づくりを進めていく構想としており、内閣府案とほぼ相違はない。② 生活支援体制整備事業は、既存の介護サービス等では賅えない高齢者等の困りごとなどの生活支援を各地区コミ協単位で展開するもので、小さな拠点推進事業の方向性と差異がないことから、今後、連携して対応していきたい。③ 平成29年度は、住民アンケートや地区コミ協へのヒアリング等を行い、地区カルテの作成や課題の見える化に取り組んだ。平成30年度は、ワークショップ等の開催を通じて、地域における将来の生活のあり方を住民主体で検討し、合意形成を図っていききたい。

少子高齢化・子育て環境整備等について

問 少子高齢化対策・子育て環境整備は喫緊の課題である。その現状を市民全体で認識し、多くの施策を広く活用してもらうためにも今以上に広報が必要であるが、どのように対応するのか。

答 市民と課題を共有することは重要であると認識しており、これにより起業意欲や地元就職などふるさと意識が促進され、人口減少対策につながると考える。今後も、本市の人口減少問題を広報紙等で取り上げるとともに、SNSを含めた積極的な広報啓発に努めていきたい。

教育行政について

問 ① 英語習得支援に係る指導体制は。② 教職員の働く環境整備は。また、支援員の充実や補助員の導入などを積極的に進め、負担軽減と充実した教育環境整備に努めるべきではないか。

答 ① 本市では、平成30年度から新学習指導要領へ円滑に移行できるように文部科学省が作成した教材等を活用して、小学校3年生から英語の授業を先行的に完全実施していくこととしており、そのため市独自にカリキュラムを作成し、指導体制も整えているところである。② 本年度から業務改善推進委員会を設置し、教職員の負担軽減策を図る方策として、2学期制の導入や午前5時間授業の実施など研究を重ね、定時退校日や部活動休養日の設定など、教職員の業務改善について指導を行っている。また、本市でもこれまで各種支援員等を配置してきているが、平成30年度は特別支援教育支援員の増員や新たに小学校英

語指導支援員(EST)を配置するなど拡充を図る予定である。



小学校英語指導支援員(EST)委嘱状交付式(4月24日)

公明 党

中島 由美子 議員



質問通告内容(要約)

- ① 教育費負担軽減策の実現に向けて
- ② 地域包括ケアシステムの構築に向けて
- ③ 小・中学校2学期制導入に向けて
- ④ 外見からわからなくても援助や配慮を必要としている方を対象とするヘルプマークを周知する考えはないか。

は 就学援助費の就学前支給の取組

問 要保護世帯等に対して、就学援助制度がある。入学前に学習用品を購入するには負担が大きいため、国は新入学用品費について入学前の支給を勧められているが、本市の現状はどうなっているか。

答 新入学用品費について、要保護世帯へは、就学前の3月に支給している。準要保護世帯へは、これまで7月に支給していたが、平成29年度から中学校入学世帯へは3月に支給できるように準備を進めている。小学校入学世帯に対しては、対象者を把握する方法の検討やシステム改修を行い、平成30年度から入学前に支給できるように準備していききたい。

※ ヘルプマークを広報・周知できないか

問 経済産業省では2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてヘルプマークを案内用図記号に追加した。本市においても、ヘルプマークを市民に広報・周知する考えはないか。

答 平成28年度から、県下の福祉事務所長会議において、ヘルプマーク導入の協議を行ってきた。その結果、支援を必要とする方の移動等を考慮したとき、県内のどこでも対応できるように取り組む必要があることから、現在、県全体での取組を鹿児島県に対し、要望しているところである。今後、方針が決まり次第、県と県内市町村が一体となり、広報・周知を図っていく必要があると考えている。

※ヘルプマーク

義足を使用している方、難病の方、妊娠初期の方など支援を必要としていることが外見からわからない方が、周囲の方に配慮を必要としていられることを知らせることができ、援助を得やすくなるよう作成されたマーク



新生会

石野田 浩 議員



質問通告内容(要約)

- ①平成30年度当初予算について
- ②現在行われている主な事業の経緯と進捗状況について
- ③平成29年市議会定例会における提案事項の検証について

河川愛護における地域格差について

問 ①目的を河川愛護のみに限定した法定外目的税的納税制を導入できないか。②田舎には若者が住まないため高齢化と過疎化が進み、市街部との格差が広がるばかりである。一日も早い対策を講ずるべき喫緊の課題であると思うが、どのように考えているか。

答 ①河川の維持管理等に要する経費を捻出する法定外目的税の導入については、課税の公平性・中立性の確保や租税施策などの観点から、税の制定にはそぐわないと考える。②少子・高齢化に伴い、河川愛護作業の範囲も縮小してきており、作業ができない箇所については、業者委託等に対応している。河川や道路の愛護作業は地域の方々が一同に会して作業をされることから、残すべき地域活動として今後も続けていきたい。

南九州西回り自動車道(阿久根川内道路)について

問 阿久根川内道路は、平成27年度に事業化され、国への陳情や要望が積極的に行われている。一日も早い全線開通を市民も望んでいるが進捗状況を伺う。

答 阿久根川内道路は、平成29年度の事業費が8億円で、既に阿久根市側で一部用地買収等に着手されている。国に対して、地元の機運を高めるために、平成30年度事業内容の早い時期の公表を求めているところである。市においても、水引地区から西方地区にかけての地権者調査などを進めていきたい。

個人質問

議員11人

坂口 健太 議員



地域おこし協力隊について

問 ①隊員の任期終了後の定住・起業の状況は。②県内自治体の隊員と本市隊員との連携の現状は。③本市に移定住を検討する市外の方に向けて、任期終了後定住している隊員の声を発信してはどうか。

答 ①平成25年度から25人を採用し、11人が任期を終了した。このうち7人が市内に定住し、2人が市内で起業している。②他自治体の隊員との連携については、一部の隊員が、いちき串木野市の隊員と交流を図っている。③隊員の中には、フェイスブックやツイッターなどSNSを活用して情報を発信している。市では、平成30年度から広報紙において、隊員の活動状況を紹介し、市内外へ情報発信していくこととしている。

投票所の在り方と投票率向上に向けた取組について

問 ①有権者数が最少で12人の投票所もあるが、投票所の再編の可能性はあるか。②投票率向上のため、投票済みの証明書を飲食店で使用できる割引クーポン(選挙割)のようなものを導入できないか。③交通弱者に対して投票所までの移動支援ができないか。

答 ①投票所の再編については、現在も進めているが、地元住民の総意がなければ解決できないものと考えている。近接する投票所も複数あることから、地元住民の意見を聴きながら慎重に進めていきたい。②本市では、投票を行ったことを示すものとして、投票所来場者カードというものを準備しているが、このカードを利用した割引サービスの提供については、これを実施する商店街の考え方に委ねられてくると考えている。③現在のところ、交通弱者への移動支援や移動投票所の取組は行っていないが、今後、高齢化が進み、交通弱者が増えると予想される

ことから、有権者の投票に支障を来たすことがないよう、先進事例を参考に研究していきたい。

敬 義
瀬尾



学校における方言について

問 最近、方言の良さが見直されている。①学校における方言は、現行の学習指導要領ではどのような扱いであるか。②方言に親しませるために、総合学習の時間に方言の指導はできないか。

答 ①現行の学習指導要領の中で、小学校では共通語と方言の違いを理解し、必要に応じて共通語で話すこと、中学校では共通語と方言の果たす役割について理解することと定めてあり、実際に国語の授業の中で、事例を示しながら学習している。②本市の特設教科であるふるさと・コミュニケーション科において、ふるさとについての知識・技能を身につけるため方言教育も大事にしており、中学校では地域に伝わる言葉や方言を調べる活動を、小学校では方言を題

材にした講演会や学習発表会等で方言を交えた劇を披露している。今後においても、子どもたちが鹿児島弁も共通語もうまく語れ、豊かな表現力のある人に育つよう努めていきたい。

川内文化ホールの跡地利用について

問 コンベンション施設の建設により、人がそこに集中し、向田地区が寂れるのではないかと危惧される。跡地の活用についてどのようなビジョンを掲げているか。また、審議会設置の際、地元市民も参画できないか。

答 川内文化ホールは、コンベンション施設がオープンする平成32年7月までは使用することとなるが、平成30年度中に方針を定めなければならないと考えている。有識者による会議の設置など市民や各種団体の意見を聴きながら進めることが望ましいと考えている。



一 義
福元



こしき島「みらいの島」共同プロジェクト事業について

問 上甕島に40台の電気自動車が入り込んでから1年が経過しようとしている。利害関係にある事業所等の経営に影響があると思われるが、今後の対応をどのように考えているか。

答 電気自動車の導入に伴い、既存のガソリン車が全て電気自動車に替わったわけではないことから、直接的な影響を把握することは難しい状況であり、現在のところ具体的な対応策は考えていない。今後も引き続き当該事業者や住民に対し、事業の内容や効果等について、御理解・御協力を得られるよう丁寧に説明していきたい。

共有林の関係について

問 ①共有林の運営管理はどのようなになっているか。②共有林に係る固定資産税を廃止する考えはないか。

答 ①国土の保全や水源の涵养など公益的機能を十分に発揮させるためには、地域の森林資源の適切な管理が重要である。そのため、平成31年度から始まる新たな森林管理システム制度を円滑に実施できる体制等の構築に努めていきたい。②固定資産税は地方税法に定められた税目で、固定資産の保有に着目した基幹税であることから上位法の改正がなければ、自治体の判断で一部の課税客体のみを廃止、または課税しないということとはできない。

※新たな森林管理システム制度
森林所有者自ら管理を行わない森林を①市町村が仲介者となり、意欲と能力のある林業事業体に経営管理を委託する。②市町村自らが林業経営管理を行う仕組みを構築するもの。

喜 義
下園



補助金1億円を交付した甌島館改修工事について

問 ①改修工事の進捗状況と再開日は。②再開後の食材の調達は

地元業者も参入できるのか。③地元雇用を含め雇用体制は整っているのか。④確約書の内容は。

答 ①改修工事は平成30年度内の完成で申請がなされ、ほぼ終えていると聞いており、4月1日再開で通知を受けている。しかし、甌島館公式サイトでは4月下旬となっており、甌島館の譲渡先である㈱アイ・ビー・キャピタルに確認中である。②社長も地元のものを使うことが一番良いと話されており、同社に対し、より地元のものを使ってもらえるよう繰り返し伝えたい。③現在、10人程度は確保できていると聞いている。ピーク時の人手不足への対応として同社は島外からの雇用も視野に入れて手立てを講じている。④譲渡日から10年間、ホテル運営を継続すること▽事業を第三者に継承する場合及び事業を継続しない場合は市からの補助金の返還義務を負うこと▽今回の補助金を最後とし、今後、ホテルの設備・運営に対して金銭的支援の要請、その他の金銭請求を行わないこと一を同社が確約している。

川内駅東口のコンベンション施設整備について

問 ①基本設計の一般公開はいつ頃か。②職人不足や資材の高騰から、今後、工事費の増額は想定されないか。③ホールは宴会等で何人まで収容できるか。また、音響レベルはどうか。④会議室数と広さは十分確保できるのか。

答 ①基本設計は4月末までに終える予定であり、施設内の各フロアの配置や専用面積等について公開したいと考えている。②昨今の社会情勢をみると、資材・人件費の高騰に伴う工事費増の可能性はあるものと考えている。その際は物価変動に対応した支払いなど適切に対応することとしている。③立食形式で600人程度までの対応を想定している。また、音楽専用ホール並みの音響グレードは難しいが、幅広いアーティストの公演に対応できるように事業者と協議している。④川内文化ホールと同程度の広さを確保する方向で事業者と協議している。

晃 議員
森 満



過大規模化の緩和における通学区域の弾力化制度について

問 平佐西小学校区の通学区域の弾力化制度の現状について一定の成果はあると考えるが、通学可能な川内小・平佐東小と平成30年度から加わる峰山小の魅力ある取組などの周知について今後の対策を問う。

答 毎年11月、平佐西小の5年生までの保護者を対象に、通学できる川内小、平佐東小の教育目標や特色ある活動等を掲載したパンフレット等を配付し、申込みを受け付けている。今後も各小学校の特色を打ち出したパンフレットの作成や、関係する地区コミ協にも協力を依頼するなど、更に通学区域の弾力化制度の周知に努めていきたい。

原子力発電所周辺の避難道路について

問 寄田・久見崎及び高江地区の原子力災害時の避難道路である県道43号(川内串木野線)が原子力災害と自然災害との複合災害により通行できない場合の代替避難道路である林道寄田青山線の今後の整備を問う。

答 林道寄田青山線は、柳山アグリランドへのアクセス道路として通行も増えており、利用者

が安全に通行できるよう除草や崩土除去など維持管理に努めている。また、大規模地震等において、のり面の崩壊等による通行不能を避けるため、のり面の整備等を計画していきたい。



林道寄田青山線

俊一 議員
福田



建設業界等の人手不足を解消するため、本市発注工事に週休2日制を導入する考えは

問 鹿兒島県は、国の働き方改革を踏まえ、人手不足の労働環

境改善を図り担い手を確保するため、県発注工事の週休2日制を本年2月から導入した。本市においても県に準じて導入する考えはないか。

答 現時点では、本市において週休2日制の導入は予定していないが、土日・祝日等を考慮した新たな工期設定基準を本年1月から適用している。現在、国においても建設業における働き方改革について協議がなされていることから、本市としても週休2日制導入における課題やその解決のあり方など、建設業者の方々から意見を伺ってみたい。

米生産調整廃止による本市の影響について

問 米の生産調整が廃止されることから、これまで戦略作物への転換が進められてきた。飼料用米、稲発酵粗飼料(WCS)、加工用米の作付面積を明らかにし、加工用米が伸びてきている要因を示されたい。

答 主食用米からの転換状況について、平成22年度と平成28年度との対比で、飼料用米が2.6鈴から28.6鈴、WCS用米が33.9鈴から377.2鈴、

加工用米が13.7鈴から36鈴にそれぞれ増加している。加工用米については、主食用米と同様の栽培管理ができ、産地交付金等が手厚く措置されていることが増加要因と考えられる。

道朗 議員
杉 菌



海岸漂着物対策について

問 ①甌島地域の海岸漂着物の現状と処理状況は。②船舶事故等による漂着油の処理対応について、県の回収マニュアルに準じて本市独自のマニュアルの作成は。

答 ①甌島地域を対象に、平成27年度から海岸漂着物等地域対策推進事業を導入している。3年間で回収したごみ261立方メートル、海岸線の延長距離約3万2千メートルを実施しており、実施箇所は支所及び地元各団体等と協議の上、選定している。②現在のところ本市独自のマニュアルはないが、過去の事例等を参考に議論していかなければならないと考えている。

本市の所有者不明土地について

問 ①本市における所有者不明土地の現状は。②公共事業への影響は。③所有者不明土地の公共的利用を目的として、国は新法案の成立を目指しているが、当局の見解は。

答 ①実態は把握できていないが固定資産税のデータに基づけば、相続人を特定できない課税上の所有者が不明の土地は、1200筆で645畝となっている。②現在、公共事業において所有者が不明の土地はなく、事業への影響はないところである。今後、所有者が不明の土地があれば、民法に定められている不在者財産管理人制度を活用して、公共事業の推進を図っていききたい。③今後の公共事業の推進のためにも、早い時期から国・県等からの情報収集を行い、研究していききたい。

※不在者財産管理人制度
利害関係者、または検察官の請求で家庭裁判所が不在者財産管理人を選任し、同管理人が不在者の財産の管理ができるようにするもの。

成川 幸太郎
議員



中小企業振興対策について

問 ①中小企業振興対策として、平成30年度はどのような事業が予定されているか。②地方創生の核となる中小・零細企業の一層の振興を促進するため、本市でも中小・零細企業の振興に関する条例を制定する考えはないか。

答 ①企業支援補助金や中小企業利子等補助金など13項目のメニューがあり、商工会議所・商工会や産業支援センター等と連携して相談体制を整えているほか、介護サービス従事者確保事業や農商工連携促進事業等を用意している。②中小企業の振興の大切さは十分認識しているが、現段階では条例の制定までは考えていない。商工会議所や企業連携協議会等との連携を図り、更に成果が出るように迅速な対応を取っていききたい。

薩摩高城駅近くの空き家について

問 ①薩摩高城駅の近くにある

空き家について「早い時期に買収したい」とのことであるが、早い時期とはいった頃を予定しているか。②買収後については、どのような活用策を考えているか。

答 ①所有者と交渉を進めてきて、おおむね合意が得られたことから、関係手続きを含め平成30年度なるべく早い時期に契約を締結したい。②海岸線を見下ろす眺めの良い場所であることから、ポケットパーク的な休憩所や展望所の整備に向けた検討しており、今後、湯田地区について協議していききたい。



薩摩高城駅付近からの海岸線の風景

帯田 裕達
議員



インフルエンザの感染状況について

問 ①発症者数は。②小・中学校の学級閉鎖の状況は。③予防接種の状況は。④インフルエンザ発症者が増えた要因の検証は。

答 ①県内各保健所の一週間の指定医療機関当たりの平均患者数は、1月第3週に129人となり流行のピークであった。②小学校が12校の38学級、中学校が4校の10学級で学級閉鎖があり、本市の総学級数の12・2%に当たる。③市では、接種費用を助成しているが、これによると未就学児で延べ5475人、小学生で延べ4166人、中学校3年生で510人、高校3年生で361人、65歳以上の高齢者で1万8169人が接種されている。④科学的な知見に基づいて検証はしていないが、異常寒波の影響に伴い、B型インフルエンザが早期に流行したことが原因だと考えられる。

支所の見直し方針と出張所の廃止について

問 ①災害時等への対応を含め市民サービスの低下は生じないか。②出張所に対応している介護予防元気度アップ事業の対応は。

答 ①支所に残す事務、本庁に移すことのできる事務を整理する中で、本庁に出向くことなく、事務を全うできるという判断に至ったことから、市民サービスは大きく低下しないと考えている。災害対策についても、支所体制や避難所の詰所体制はこれまでと同様であり、支所及び本庁の職員が支部・詰所に参集し、災害対応を行うことになる。②介護予防元気度アップ事業については、市民に負担をかけることがないよう体制をとっていききたい。

松澤 力
議員



スポーツ大会出場時の支援について

問 本市小学校のスポーツチームが全国大会に出場する場合、保護者の負担が重くなるケースもある。子育て世帯の負担軽減のため、スポーツ振興補助金制

度等の支援強化を検討できないか伺う。

答 大会派遣助成の財源であるスポーツ振興基金については限りがあることから、適切な基金の運営管理を行う目的で設置しているスポーツ振興基金運営委員会において、助成額の減額の見直しがなされてきた経緯があり、助成額の大幅な引き上げや小学校のスポーツチームに特化した支援強化は難しいと考えられる。しかし、子育て世帯の負担軽減の観点からの支援強化は理解できることから、同委員会の中で検討してみたい。

本市における大規模災害等への備えについて

問 ①各地域の避難所の場所を市民に周知する取組について伺う。②埼玉県草加市等で実施されている大規模災害に備えての避難所を開設・運営する一斉訓練の実施を本市においても検討できないか見解を伺う。

答 ①看板設置や防災マップ、防災ホームページのほか、毎年全戸配布している防災啓発チラシ等で避難所の周知を行っている。②大雨や台風通過時に災害

警戒本部や災害対策本部を設置し、避難所の開設を行っている。今後も避難所開設運営の実効性向上のために、他自治体の事例等を参考に取組んでいきたい。



避難誘導看板



支所縮小・出張所廃止の中止を

問 ①合併協定では「役場の機能を支所に残す」とあったのではないか。②合併後の旧4町4村の人口減少は顕著であるが、支所縮小・出張所廃止で更に寂れるのではないか。

答 ①合併後、支所問題については、総合計画に本庁と支所との役割の整理、組織・機構の効率化の推進などの方針を登載し、議会の議決を経て策定するなど、これまで議会の意見を聴いて進めてきた。議会の意見は、最終

的には職員を削減しても支所は残せということであったと考えられていることから、支所は残す一方、業務は本庁に集約し、市民サービスの低下を招かないよう対応していく。②合併前から既に各地域では人口減少にあり、合併後もその傾向が増しており、県内の多くの市町村で同様の傾向が見られる。そのため、本市では、観光シティーセールス、次世代エネルギー、6次産業化の取組による交流人口増、新産業の創出、企業誘致、地域経済の活性化等に努めてきた。今後も総合戦略事業をはじめとする事業に取り組むなど、人口減少を最大限に抑える施策を積極果敢に展開していきたい。

世界のエネルギー事情について

問 世界は風力・太陽光など再生可能エネルギーが主流になっていないか。

答 風力発電、太陽光発電などの導入が急速に進んでいるが、平成28年の国際エネルギー機関の資料による発電量では、石炭、天然ガスなどの火力発電が3分の2を占めており、再生可能エネルギーが主流になるまでには至っていない。

請 願 ・ 陳 情 の 処 理 状 況

請 願

請願番号	件 名	提 出 者	紹介議員	付 託 先	結 果
請願第 1 号	受動喫煙防止の取組を求める請願書	涉 秀憲	坂口 健太	市民福祉委員会	採 択 (全会一致)

陳 情

陳情番号	件 名	提 出 者	付 託 先	結 果
陳情第 2 号	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情	むぎのめ薩摩川内9条の会 外2団体	総務文教委員会	不採択 (賛成少数)

※記名投票の結果は5ページに掲載

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 帯田 裕達

3月12・14日開催

(1)議案第39号 平成30年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

- ①消防分団詰所の整備については、分団からの要望に応えられるよう計画的に対応されたい。
- ②社会教育団体への補助金については、関係団体の収支等を確認しながら適正な執行がなされるよう指導されたい。
- ③小・中学校の空調設備については、速やかに学校施設長寿命化計画の中に記載するなど、方針を示しながら整備に当たられたい。
- ④スクールバスの運行に当たっては、日頃から運行状況を把握し、児童生徒や保護者が安心して利用できるよう、更に運行事業者との連携を図られたい。
- ⑤庁舎管理費については、年々増加傾向にあることから、他自治体等の取組も参考としながら、

経費削減の方策を研究されたい。
⑥災害対策業務への従事に当たっては、災害の状況によつては長時間労働も想定されることから、職員の健康管理には十分配慮されたい。

(2)陳情第2号 核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情

本陳情は、慎重に審査を行った結果、討論において「核兵器根絶という崇高な目的を掲げるものであつても、核兵器を直ちに違法なものとする条約に参加すれば、米国による抑止力の正当性を損なうこととなり、結果的に国民の生命や財産が危険なものにさらされても構わない」と言っているのと同じである」という反対討論と、「条約を批准することで、核兵器を世界からなくしていくことが重要である。核兵器が増えると、いずれは地球が壊滅的な状況になることが危惧される」という賛成討論がそれぞれ述べられ、採決の結果、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。

(3)所管事務の調査結果

統合型校務支援システムについては、他自治体でも導入されており、教職員の負担軽減につながることを期待されていることから、本市においても導入できないか検討を進められたい。

企画経済委員会

委員長 下園 政喜

3月12・14日開催

(1)議案第23号 薩摩川内市出張所設置条例を廃止する条例の制定について

出張所の廃止に当たっては、今後も地域住民の理解が得られるよう努められたい。

(2)議案第39号 平成30年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

- ①今回制作する市勢PR動画については、空港の待合ロビー等で旅行者向けに放映するなど、本市の魅力を発信するための効果的な活用策を検討されたい。
- ②市内企業に就職する新卒者等を対象にした若者ふるさと就労促進奨励金については、申請後に該当しないとされた事例が見受けられたことから、今後は幅

広く対応できるよう制度の見直しを検討されたい。

③空き店舗の活用を図る中心市街地テナントミックス支援事業については、中心市街地の賑わいを創出するため、今後も更なる推進に努められたい。

④雇用対策事業については、市外だけでなく市内の新卒者向けにも市内企業の魅力や本市の子育てしやすい生活環境を発信するとともに、市外に就職する要因を分析するなど若者の声も聴きながら取り組まれたい。

(3)所管事務の調査結果

今後も行政改革は必要であるが、市民サービスの低下を招かないよう、庁内の連携を図り、新たな方策を取り入れながら改革を進められたい。

市民福祉委員会

委員長 福田 俊一郎

3月8・9日開催

(1)議案第39号 平成30年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

- ①川内クリーンセンターの焼却灰を新しい基準に適合した最終処分場で埋立てができるまでの

間、エコパークかごしまにおいて現年度分の焼却灰も含めて引き続き受け入れてもらえるよう協議されたい。

②子どもに対するインフルエンザ予防接種費用の助成については、今季のインフルエンザ流行により小・中学校が学級・学年閉鎖した状況等も考慮して、対象学年を拡大できないか検討されたい。

(2)議案第50号 平成30年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算

甌島地域の歯科診療所については、現在、代診医制度がないことから、歯科医師が長期に不在する場合でも、市民の歯科診療に支障が生じないように診療体制の整備を検討されたい。

(3)議案第51号 平成30年度薩摩川内市介護保険事業特別会計予算
地域生活支援体制整備事業は、新たな事業であることから、実施主体である地区コミ協等に対し、助言や指導を十分されたい。

(4)請願第1号 受動喫煙防止の取組を求める請願書

本請願は、紹介議員に請願の趣旨について説明を求め、その後、質疑を行い、「国の受動喫

煙防止の方針が示された後の方が、より効果的な対策ができる」、「平成28年に提出された同様の請願では、飲食店に禁煙を強制するような記載もあったが、今回の趣旨は理解できる」、「国の方針は示されていないが地方から先行した取組を進めてもよいのではないか」といった意見が述べられました。

本請願に対する討論はなく、採決の結果、起立多数により採択すべきものと決定しました。

(5)所管事務の調査結果

① 蘭牟田瀬戸架橋の完成後を見据え、診療所医師や関係機関とも連携しながら、早い時期に地域医療に係る将来構想を策定されたい。

② 社会福祉協議会等への委託業務については、委託先の労働条件や福利厚生等についても十分考慮し、そこで働く職員等の労働環境が向上するよう委託先との連携を図られたい。

建設水道委員会

委員長 福元 光一

3月8日開催

(1)議案第36号 川内駅西口駐車場等の指定管理者の指定について

川内駅西口駐車場等の指定管理者の指定に当たっては、市民の安全と平等利用の確保、利用者のサービス向上など市民に寄り添ったものとなるよう十分指導されたい。

(2)議案第39号 平成30年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委

特別委員会

特別委員会において、調査を行いました。概要は次のとおりです。

川内原子力発電所対策

調査特別委員会

委員長 成川 幸太郎

川内原子力発電所の安全対策に関する調査

▼1月22日開催

(1)川内原子力発電所の運転状況について

当局から、1号機及び2号機はそれぞれ通常運転中であり、気体・液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を下回っていること、固体廃棄物の貯蔵率は66・3%であること、使用済燃料の貯蔵率は63・2%であること、新燃料は104体を貯蔵し

員会付託分

新たに家庭用飲用井戸の設置のためにボーリング工事等を行う際、費用の一部を助成する家庭用飲用井戸等整備支援事業補助金については、市民が当該制度の恩恵を受けられるよう周知徹底されたい。

行政視察の状況

具体的な調査結果は、ホームページに掲載しております。また、調査報告書は議会事務局で閲覧できます。

議会運営委員会

(1)調査日

1月23日～24日

(2)調査項目

①議会における災害時の対応について

【大阪府高石市】

②議会改革の取組について

③会議等における情報通信機器の取扱いについて

④議場等のバリアフリー化について

【奈良市】

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第1号	財産の無償譲渡について(旧子ども発達支援センターつくし園の建物を社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会へ)	—	原案可決 (賛成多数)
議案第16号	薩摩川内市総合防災センター施設整備基金条例を廃止する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第17号	薩摩川内市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第18号	薩摩川内市下甕郷土館の指定管理者の指定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第19号	薩摩川内市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第20号	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第21号	薩摩川内市の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決 (全会一致)
議案第22号	字の区域の変更について	企画経済委員会	原案可決 (全会一致)
議案第23号	薩摩川内市出張所設置条例を廃止する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第24号	薩摩川内市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決 (全会一致)
議案第25号	薩摩川内市観光船条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決 (全会一致)
議案第26号	財産の無償貸付について(高速船甕島を甕島商船㈱へ)	企画経済委員会	原案可決 (全会一致)
議案第27号	薩摩川内市営墓地条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第28号	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第29号	薩摩川内市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第30号	薩摩川内市特別養護老人ホーム鹿島園条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第31号	薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第32号	薩摩川内市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第33号	薩摩川内市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第34号	薩摩川内市へき地保育所条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第35号	薩摩川内市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決 (全会一致)
議案第36号	川内駅西口駐車場等の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決 (全会一致)
議案第37号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決 (全会一致)
議案第38号	薩摩川内市特定用途制限地域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決 (全会一致)
議案第54号	薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第55号	薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第56号	薩摩川内市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第67号	人権擁護委員候補者の推薦について(中山 寛子氏)	—	同 意 (全会一致)

※議決結果欄について、「全会一致」は出席者全員が賛成、「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。

※補正予算関係の議案(第2号～第15号、第57号～第66号、第68号)及び当初予算関係の議案(第39号～第53号)の掲載は省略しました。(いずれも原案可決)

議会の動き

- 11 議会運営委員会
- 8 (行政視察・10日まで)
市民福祉委員会
- 7 広報委員会
- 5月
- 25 議会運営委員会
- 4月
- 川内原子力発電所対策調査特別委員会
- 23 議会運営委員会
議員全員協議会
広報委員会
- 14 企画経済委員会
総務文教委員会
議会運営委員会
本会議
- 12 総務文教委員会
議員全員協議会
- 9 企画経済委員会
市民福祉委員会
- 8 建設水道委員会
本会議(一般質問)
- 6 本会議(一般質問)
議会運営委員会
- 5 本会議(一般質問)
議会運営委員会
- 2 本会議(一般質問)
本会議
- 3月
- 19 本会議
議員全員協議会
- 2月

第2回定例会予定

- 16 企画経済委員会
(行政視察・18日まで)
建設水道委員会
(行政視察・18日まで)
総務文教委員会
(行政視察・30日まで)
- 28
- 6月
- 4 議会運営委員会
- 13 本会議
議員全員協議会
- 22 本会議(一般質問)
本会議(一般質問)
- 25 議会運営委員会
本会議(一般質問)
- 26 本会議(一般質問)
企画経済委員会
建設水道委員会
総務文教委員会
市民福祉委員会
- 29
- 7月
- 6 議会運営委員会
本会議
議員全員協議会
広報委員会

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
【TEL 23・5111】

議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています。

薩摩川内市議会 議会中継



スマートフォンからもご利用いただけます。



議員 辞職

平成30年4月13日、橋口芳議員から辞職願が提出され、同日、議長が辞職を許可しました。これに伴い、議員数は25人となり、また、脱原発の会は解散し、井上勝博議員は会派に属さない議員となり、会派構成は、4会派【新創会(10人)、自民むつみ会(8人)、新生会(3人)、公明党(2人)】と会派に属さない議員が2人となりました。

編集後記

前号で松澤委員長と私でLGBTの記事を作成しました。いかがでしたか。一人ひとりの個性が花開く社会が理想ですね。鹿児島県はまだまだ遅れています。党派を超えた取組にしたいと思います。

(井上 勝博)

広報委員となり、2回目の編集後記となります。市議会だよりは、議員の質問を中心に市政の状況を理解しやすくお伝えしようとはしていますが、いかがでしょうか。議会だよりの在り方についてもご意見をいただければ幸いです。

(成川 幸太郎)

広報委員会

- (委員長) 松澤 力
- (副委員長) 落口 久光
- (委員) 井上 勝博
- 成川 幸太郎
- 森満 健太
- 坂口 健太



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。